

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第99期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 義雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 比佐 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 比佐 泰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社天応工場 (広島県呉市天応西条二丁目1番63号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 天応工場は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成19年12月	第96期 平成20年12月	第97期 平成21年12月	第98期 平成22年12月	第99期 平成23年12月
売上高(百万円)	9,095	8,366	6,606	6,613	6,604
経常損失()(百万円)	70	366	456	385	697
当期純損失()(百万円)	112	444	553	1,067	749
包括利益(百万円)	-	-	-	-	739
純資産額(百万円)	3,129	2,225	1,864	942	441
総資産額(百万円)	10,686	8,419	7,127	5,744	4,928
1株当たり純資産額(円)	69.63	49.49	38.12	17.67	7.13
1株当たり当期純損失金額 ()(円)	2.51	9.96	12.39	21.84	13.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.1	26.2	25.9	16.0	8.3
自己資本利益率(%)	3.4	16.7	27.3	77.3	113.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	175	58	66	185	346
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5	21	382	363	4
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	688	731	395	294	86
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,336	679	733	597	320
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	221 [221]	205 [228]	214 [221]	221 [213]	225 [220]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第95期から第97期までは潜在株式が存在しないため、第98期及び第99期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成19年12月	第96期 平成20年12月	第97期 平成21年12月	第98期 平成22年12月	第99期 平成23年12月
売上高(百万円)	8,861	8,302	6,406	6,555	6,376
経常損失() (百万円)	118	368	460	384	697
当期純損失() (百万円)	150	445	555	1,062	740
資本金(百万円)	5,381	5,381	2,095	2,170	2,287
発行済株式総数(株)	44,710,587	44,710,587	48,510,587	52,036,587	57,536,587
純資産額(百万円)	3,023	2,127	1,762	846	356
総資産額(百万円)	10,509	8,328	6,982	5,530	4,792
1株当たり純資産額(円)	67.74	47.68	36.41	16.22	6.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.38	9.98	12.42	21.75	13.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.8	25.5	25.2	15.2	7.2
自己資本利益率(%)	4.7	17.3	28.5	81.6	124.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	217 [220]	200 [228]	209 [221]	217 [211]	220 [218]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第95期から第97期までは潜在株式が存在しないため、第98期及び第99期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和7年8月	阪田久五郎が明治44年2月に創業したものを法人組織とし、資本金250千円で株式会社セーラー万年筆阪田製作所を広島県呉市に設立し、万年筆、インキ、画鋏その他文具類の製造販売を開始
昭和14年4月	広島県安芸郡大屋村に天応工場を新設
昭和16年1月	東京都中央区日本橋橋町に東京事務所を設置
昭和16年4月	社名を株式会社阪田製作所に変更
昭和24年6月	広島証券取引所に上場
昭和24年8月	東京事務所を東京支社に変更し東京都中央区日本橋兜町に移転
昭和27年5月	社名を株式会社セーラー万年筆阪田製作所に変更し本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転
昭和35年5月	社名をセーラー万年筆株式会社に変更（英訳名 The Sailor Pen Co.,Ltd.）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年4月	東京都八王子市に八王子工場新設
昭和44年5月	ロボットマシン（射出成形品自動取出装置）製造販売開始
昭和47年10月	八王子工場売却、東京都八王子市に八王子事業所新設
昭和48年10月	台湾写楽股?有限公司を子会社として台湾高雄市に設立（平成14年10月 清算）
昭和53年4月	本社を東京都台東区上野に移転
昭和57年4月	八王子事業所を東京都青梅市に移転し、ロボット機器事業部に変更
昭和62年1月	東京事業所を東京都江東区毛利に設置し、文具事業部を移転
平成元年5月	大阪支店を東大阪市に移転
平成8年6月	THE SAILOR (THAILAND) CO.,LTD.を子会社としてタイ国バンコク市に設立
平成9年2月	ロボット機器事業部を東京都青梅市新町に移転
平成9年4月	本社を東京都江東区に移転
平成9年6月	SAILOR U.S.A., INC.を子会社として米国ジョージア州に設立（平成17年9月 清算）
平成10年1月	Sailor Corporation of America, INC.を子会社として米国ジョージア州に株式取得により設置（平成17年1月 全株式売却）
平成11年7月	ロボット機器事業部第2工場を新設
平成12年10月	英国ハーツに文具事業の海外拠点ヨーロッパ支店設立
平成14年5月	中国におけるロボットマシン生産子会社「写楽精密機械（上海）有限公司」設立
平成15年3月	米国におけるロボットマシン販売拠点として3社合併でSAILOR AUTOMATION, INC.（関連会社）をカリフォルニア州プレセンティアに設立
平成17年8月	SAILOR AUTOMATION, INC.を子会社とする
平成18年6月	創立95周年記念万年筆「REALO(レアロ)」限定500本販売
平成18年11月	プロフィット25周年記念「プロフィット細美研ぎ万年筆」限定250本販売
平成19年7月	名窯とのコラボレーションにより磁器製万年筆「有田焼万年筆」発売
平成20年7月	「有田焼万年筆」（香蘭社製）がG8北海道洞爺湖サミットの記念品として、内閣総理大臣から各国首脳に贈呈される
平成20年9月	国産ボールペン発売第一号60周年を記念し、「復刻版セーラー・ボール・ポイント・ペン」限定発売
平成21年4月	ロボット機器事業部 世界初無線コントローラ搭載の「RZ - 」シリーズ開発
平成21年7月	「有田焼万年筆」が第3回ものづくり日本大賞の優秀賞を受賞
平成22年2月	ロボット機器事業部「ガラスディスク」がミュージック・ペンクラブ音楽賞オーディオ部門最優秀技術開発賞を受賞
平成23年3月	プロフィット30周年記念「プロフィット30ブライヤー万年筆」限定1000本発売
平成23年4月	セーラーCモール株式会社（現セーラーモール株式会社）を子会社として設立
平成23年5月	創立100周年記念謹製万年筆「有田焼染付桐鳳凰文具セット」限定100セット発売
平成23年5月	創立100周年記念謹製万年筆「島桑」限定1000本発売
平成23年9月	中国上海市にある子会社「写楽精密機械（上海）有限公司」において、部品の現地調達による取出口「RZ - Xシリーズ」の生産を開始

3【事業の内容】

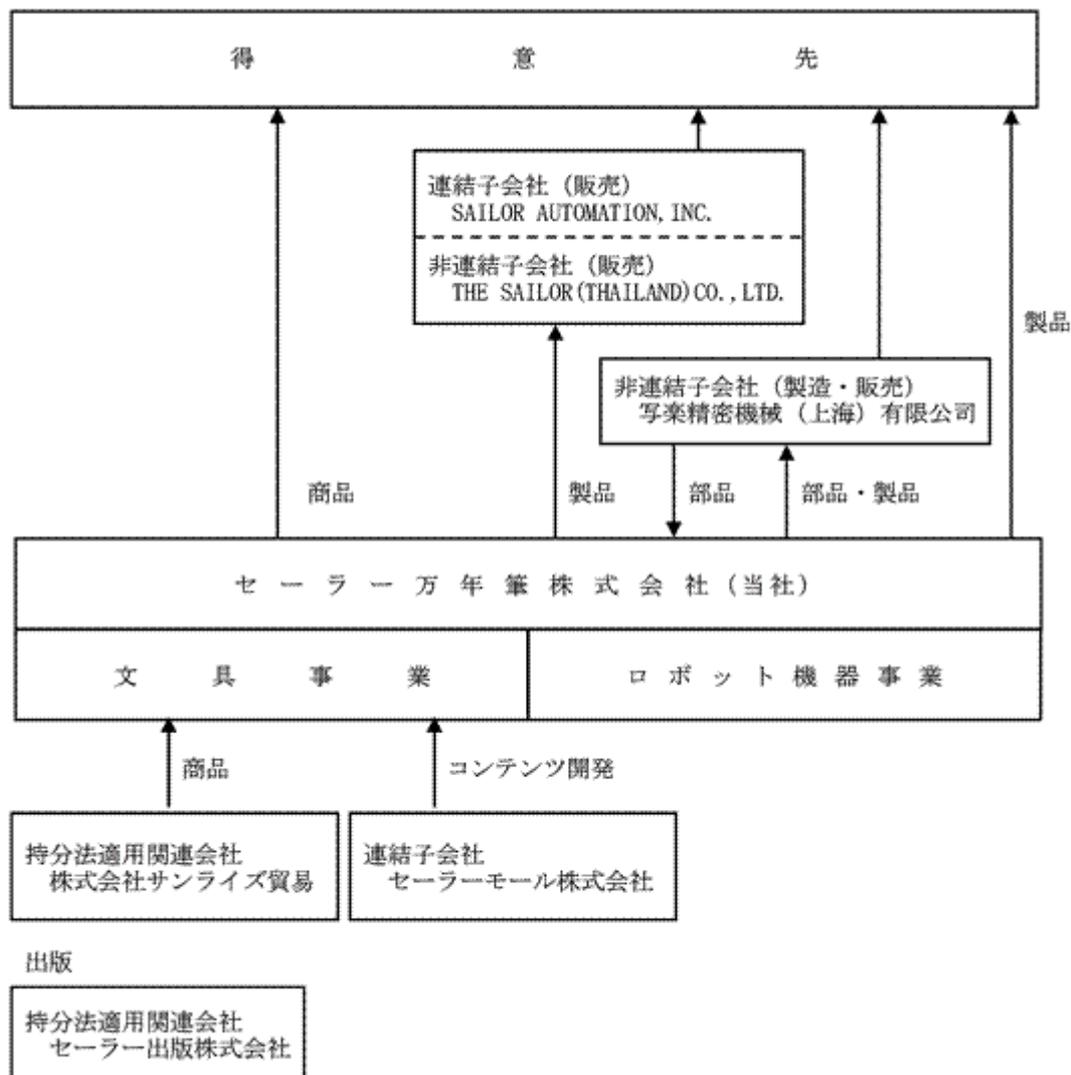
当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、ロボットマシン及び文具の製造販売を主たる事業内容としております。

ロボットマシンのうち標準機（プラスチック射出成形品用自動取出口ポット）及び、特注機（プラスチック射出成形品の二次、三次工程の自動化、ストック装置、プラスチック射出成形工場のFA化システム及びDVD等のディスクー貫製造システム等のオーダーメイド装置）につきましては、当社で設計、製造及び販売を行っております。海外における販売会社として連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC.及び非連結子会社THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 並びに製造・販売会社として写楽精密機械(上海)有限公司があります。また、セーラーモール株は、電子文具のコンテンツ開発を行っております。

文具のうち主に筆記具関連は当社で製造販売をしておりますが、一部を持分法適用関連会社株式会社 サンライズ貿易より仕入れております。

また、持分法適用関連会社として絵本を出版するセーラー出版株式会社があります。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
SAILOR AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州	300千US\$	ロボット機器事業	直接 55.0	当社製品(ロボットマシン)の販売 役員の兼任等...有
セーラーモール㈱	東京都江東区	35百万円	文具事業	直接 100.0	電子文具のコンテンツ開発 役員の兼任等...有

(注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又または有価証券報告書を提出しておりません。

4. 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
セーラー出版㈱	東京都新宿区	10,000	文具事業 絵本の出版	直接 50.0	過年度取引による未収入金先
㈱サンライズ貿易	東京都千代田区	31,200	文具事業 輸入筆記具の卸	直接 46.2	当社製品の販売 仕入商品の購入 役員の兼任等...有

(注) 事業の内容欄には、セグメントの名称および具体的な事業内容を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ロボット機器事業	79 [10]
文具事業	139 [208]
全社(共通)	7 [2]
合計	225 [220]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220 [218]	43.4	16.0	3,666,856

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ロボット機器事業	74	[8]
文具事業	139	[208]
全社(共通)	7	[2]
合計	220	[218]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故の影響に加え、タイの洪水被害、ヨーロッパにおける信用不安、そして歴史的な円高と、大変不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新製品の投入をはじめとした積極的な営業活動を行いました。売上高は66億4千万円（前期比0.1%減少）にとどまりました。

これに伴い損益に関しましては、製造費用をはじめ販売費及び一般管理費の徹底した削減に努めましたものの、売上高の低迷による影響を吸収することができず、営業損失5億8千9百万円（前期は営業損失2億5千9百万円）、経常損失6億9千7百万円（前期は経常損失3億8千5百万円）、当期純損失7億4千9百万円（前期は当期純損失10億6千7百万円）を計上する結果となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

（ロボット機器事業）

東日本大震災、夏場の電力不足、タイの洪水被害、ヨーロッパの信用不安などの影響を受け、国内外で設備投資が先送りとなり、売上高21億2千2百万円（前期比4.7%増加）、営業損失1億5百万円（前期は営業利益4千6百万円）となりました。

（文具事業）

国内、海外、高級品市場向けに、100周年記念万年筆「島桑」や、有田焼文具セット等の新商品は好評をいただきましたが、個人消費及び法人需要の低迷による影響は大きく、売上高44億8千2百万円（前期比2.3%減少）にとどまり、営業損失4億8千4百万円（前期は営業損失3億5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2億7千6百万円減少し、3億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億4千6百万円の支出（前期は1億8千5百万円の支出）になりました。主な増加要因は棚卸資産の減少3億1千7百万円、売上債権の減少2千8百万円等で、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失7億2千万円、仕入債務の減少7千9百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4百万円の支出（前期は3億6千3百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入1億4千8百万円があります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億7百万円、関係会社株式の取得による支出3千8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は8千6百万円（前期は2億9千4百万円の支出）となりました。主な増加要因は当連結会計年度中に実施した第三者割当増資の株式の発行による収入2億3千1百万円であります。主な減少要因は、短期借入金の減少1億4千8百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ロボット機器事業(千円)	1,847,190	92.9
文具事業(千円)	2,509,210	88.9
合計(千円)	4,356,401	90.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ロボット機器事業(千円)	-	-
文具事業(千円)	1,560,581	108.7
合計(千円)	1,560,581	108.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ロボット機器事業	1,718,731	77.4	376,481	48.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ロボット機器事業(千円)	2,122,191	104.7
文具事業(千円)	4,482,536	97.7
合計(千円)	6,604,728	99.9

3【対処すべき課題】

当社グループは、連続して営業損失及び当期純損失を計上し、また当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループといたしましては、収益力の回復を最重要課題と考え、積極的な営業を展開し、早期の底固めを目指してまいります。

(ロボット機器事業)

平成23年9月に中国上海市にある子会社「写楽精密機械(上海)有限公司」において射出成形機用低価格取出口ポットの本格生産ならびに販売をスタートさせました。平成24年度は、4月に開催される中国の展示会に出品するのを始め、中国、東南アジア市場での販売を積極的に展開してまいります。

また、海外営業部を新設し、海外子会社を統括することで、成長が期待される海外市場でのより一層の拡販を目指します。

(文具事業)

引き続き消費低迷が予想される中、比較的安定した収益の見込める中価格帯、高価格帯の万年筆・ボールペンについて、自社の強みを活かした新商品を、国内百貨店・大型店へ積極的に導入していきます。新製品を海外市場にも積極的に投入するとともに、その国に合ったオリジナル商品を提案し拡販していきます。音声ペン事業につきましては、教育分野、介護分野、観光分野などで活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。また、不採算部門でありましたエコロ事業、メディア事業の撤退も完了したことにより採算面でも改善する見込みです。また、新たに立ち上げた原価低減プロジェクトの効果で、足元の黒字化を達成いたします。

4【事業等のリスク】

(1) 受注額の変動

ロボット機器事業におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。当社では安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界への自動機の受注に注力してまいります。

(2) 海外市場での売掛債権管理

ロボット機器事業及び文具事業においては、需要の多い中国をはじめ東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行いますが、それによって売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

(3) 新製品の開発

文具事業におきましては、少子化が依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、また、製品のサイクルが年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

(4) 棚卸資産の緩動化

文具事業では製品サイクルの短縮化、ロボット機器事業では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

(5) 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にありますが、平成23年12月末の有利子負債の残高は20億8千6百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 第三者割当による新株式発行及び新株予約権発行

株式価値の希薄化に関わるリスク

平成22年11月25日に、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資及び第三者割当による新株予約権の発行を行いました。この新株予約権の残数が283個(平成23年12月31日現在)であり、また、平成23年3月14日、新たに863個の新株予約権の発行を行いました。これらが全て行使された場合、新株予約権の目的である株式の発行数は1,146万株増加するため、議決権の個数としては11,460個増加し、当社の平成23年12月31日現在の議決権数57,018個に対し、希薄化率は20.1%(行使後の総議決権数に占める割合は16.7%)となり、相応の株式価値の希薄化につながるようになります。

しかしながら、この資金を開発費・設備投資に活用することにより業績回復の一助とし、今後の安定的な会社経営を達成する目的のため、合理的な資金調達であると判断しております。

大株主としての経営権について

Oakキャピタル株式会社を割当先とする新株予約権の残数1,146個が全て行使された場合、同社は発行後の総議決権数の16.7%を占める大株主となります。しかしながら、同社は、当事業年度未までに取得した当社株式をすべて市場で売却済みであり、今後取得する株式についても可能な限り市場で売却していく旨の表明をしています。よって、本新株予約権により、今後当社の経営体制に変更が生じる可能性はほとんど無いものと判断しております。

資金調達に関わるリスク

当社は平成22年11月25日、平成23年3月14日に、当社発展のための設備投資・開発費等の資金確保を目的とするOakキャピタル株式会社を割当先とする新株予約権の発行を行いました。当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まないため、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合、収益性の向上による早期の業績回復及び財務体質の大幅な改善に支障をきたす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、過年度の連続した損失計上に引き続き、当連結会計年度においても5億8千9百万円の営業損失および7億4千9百万円の当期純損失を計上し、また、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
個人	日本	加圧式塗布具	特許実施許諾	平成11年6月1日から 平成23年2月12日まで

- (注) 1. 上記契約については、平成23年2月12日で終了しております。
 2. 上記については特許使用料として売上高の一定率を支払っております。
 3. 当該グループにおける契約会社はセーラー万年筆株式会社(当社)であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術主導型のメーカーを目指しており、常に新しい開発製品を世の中に送り出すため、積極的な研究開発活動を行っております。そして、これらの製品を通じ、社会に貢献したいと考えております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費はロボット機器事業2千5百万円、文具事業9千5百万円で総計1億2千万円です。

ロボット機器事業

受注金額の変動が激しい特注製造装置に頼ることなく、安定した収益を達成するために、主力である射出成形機用取出口ボットの開発に注力してまいります。

(1) 低価格取出口ボット

昨年より、上海にて本格的に製造開始した取出口ボットRZ-Xシリーズをベースに、機能を絞って、更にコストダウンしたモデルを、中国、東南アジア市場向けに開発してまいります。

また、RZ-Xシリーズの機能を強化した日本向けのモデルも検討中です。

(2) 高機能・省電力型取出口ボット

高速・高精度・多機能そして省電力性能に優れた新型取出口ボットを、日本国内向けに開発していきます。使用部品につきましては、共同研究開発を首都大学東京と進めております。

文具事業

厳しい市場環境の中、確実に売上の見込める万年筆の魅力的な新製品を積極的に市場投入してまいります。DAKSブランドをはじめ、市場ニーズの高い有名ブランドとのコラボレーション商品を開発、販売してまいります。

電子文具「音声ペン」の機能を強化し、教育分野・観光分野・介護分野などに用途展開して、更なる拡販に努めてまいります。

環境先進国ドイツにおいて、高度なオレフィン系素材の加工技術により実現された特殊な粘着を活用したオレフィン系シートを素材に広告宣伝用の資材として「アドシート」を開発いたしました。「アドシート」の特徴は次のとおりであります。環境にやさしい環境順応型の素材を使用しているため燃えるゴミとして処分できます。強力に貼り付き、さらにはがしあとが残りません。耐水性に優れており、ノリのようにはがれたり汚れることはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度財政状態は、売上債権につきましては、回収の促進を行なっており、回収の可能性に問題があると予測されるものは個別に引当金を積むことや債権の償却を行ったことにより、正常であると認識しております。

たな卸資産につきましては、在庫の圧縮を行っており、収益性の低下したものは、早期の処分を行い、また期末期にはたな卸資産評価損を計上したことにより、適正であると認識しております。

仕入債務につきましても大きな問題は無いものと認識しております。

当連結会計年度においても資産リストラを行い、主に投資有価証券等の売却により当社グループの借入金の合計は20億7千5百万円と前年同期より1億4千8百万円減少しました。今後も取引金融機関との連携を取りながら、安定した財務基盤の構築を目指していく方針です。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

ロボット機器事業におきましては、国内外での設備投資の先送りとなった影響で、売上高21億2千2百万円（前期比4.7%増加）となりました。

文具事業では、新商品への好評をいただきましたものの、個人消費及び法人需要の低迷による影響は大きく、売上高は44億8千2百万円（前期比2.3%減少）となりました。この結果当社グループ全体の売上高は66億4百万円（前期比0.1%減少）にとどまりました。

営業利益

追加原価の発生及びたな卸資産評価損の計上等により売上原価率は77.5%（前期は73.8%）、コンサルティング費用及び販売促進費の増加により販管比率は31.3%（前期は30.0%）と前期をいずれも上回り、営業損失は5億8千9百万円となりました。

経常利益

保険配当金はあったものの、支払利息及びその他の増加により6億9千7百万円の経常損失となりました。

特別損益

特別利益（3千5百万円）の主なものは投資有価証券売却益3千3百万円です。特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上2千6百万円、全体では5千8百万円を計上しました。

当期純損益

税金等調整前当期純損失は、上記～の理由により7億2千万円（前期は11億3千9百万円の税金等調整前当期純損失）となり、当期純損失は法人税、住民税及び事業税2千4百万円を計上したため、7億4千9百万円（前期は10億6千7百万円の当期純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、過年度の連続した損失計上に引き続き、当連結会計年度においても5億8千9百万円の営業損失及び7億4千9百万円の当期純損失を計上し、また前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）等を策定及び実施しておりますが、平成24年度の具体的施策として、以下の計画を推進してまいります。

これらにより、自社の強みを活かした新商品を積極投入して売上高を確保し、新たに立ち上げた原価低減プロジェクトの効果で、足元の黒字化を達成いたします。

平成24年度経営戦略

[文具事業]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

百貨店・大型専門店へ、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。

ビギナー向け中価格帯万年筆及び高価格帯としては匠の技を活かした芸術性の高い寄木細工の木軸万年筆を皮切りに、万年筆の魅力的な新製品を積極的に発売し、新たな販路拡大を図ってまいります。

DAKS等のブランド商品を強化してまいります。

スリムタイプ多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進め、秋口の導入を計画しております。

有名ブランドとのコラボレーション商品など、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。

長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。

取扱品種の選択と集中を行い、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる顧客志向による販売を行い、在庫効率の向上を進めてまいります。

電子文具事業につきましては、音声ペンの、教育分野、介護分野、観光分野などでの活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。また、「どこでもシート」につきましても、引き続き拡販に努めます。

(2)コスト削減の徹底

原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を進めてまいります。

製品商品原価は、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。

販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図り、また、外注諸経費及び資金調達等の手数料等を見直して、大幅な削減に努めます。

(3)海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。

ヨーロッパ・東南アジア・インド市場に、富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品及び地域オリジナルの新製品を投入し、新たな販路を開拓してまいります。

(4)Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセーラーショップでは、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などの実施に加え、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

[ロボット機器事業]

(1)成長の見込める中国、東南アジア市場では、平成23年9月より中国で生産を開始した低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしてまいります。

(2)成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。

(3)地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。

(4)取出機においては、生産工程の見直し、部品の共通化を進めると共に、部品の調達先を海外にも広げることでコストダウンを図り、他社との競争力を高めてまいります。

(5)特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

(1)文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、更なる慎重化・合理化を図ってまいります。

(2)エコロ事業の廃止、メディア事業の撤退が完了し、新年度も関係事業の再検討・見直しを行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。

また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。

(3)全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

当社といたしましては、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような状況の存在を可能な限り早期に払拭すべく、全社を挙げて鋭意努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、133,819千円の設備投資を実施しました。ロボット機器事業においては16,507千円、文具事業においては射出成型設備等で117,312千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 （千円）	従業員数 （人）
			建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）		
本社 （東京都江東区）	会社統括業務 文具事業	統括業務施設 販売設備	30	-	-	4,434	4,464	61 [42]
青梅工場 （東京都青梅市）	ロボット機器事業	ロボットマシン 生産販売設備	14,288	6,787	-	8,429	29,506	66 [8]
天心工場 （広島県呉市）	文具事業	文具生産設備	30,869	47,768	874,433 (22,694)	27,405	980,475	61 [95]
大阪支店 （大阪府東大阪市）	ロボット機器事業 文具事業	販売設備	36,387	-	78,800 (995)	277	115,464	19 [15]
名古屋支店 （名古屋市中村区）	文具事業	販売設備	-	-	-	40	40	4 [10]
北海道支店 （札幌市中央区）	文具事業	販売設備	53	-	-	-	53	1 [2]
九州支店 （福岡市博多区）	文具事業	販売設備	-	-	-	-	-	4 [4]
東部物流センター （埼玉県蓮田市）	文具事業	出荷設備	-	-	-	4,469	4,469	4 [42]

(2) 在外子会社

（平成23年12月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 （千円）	従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）		
SAILOR AUTOMATION, INC.	本社 （米国カル フォニア州）	ロボット機器 事業	販売設備	397	3,659	-	-	4,056	5 [2]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融報告書提出日 商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	57,536,587	57,536,587	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	57,536,587	57,536,587	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日(平成24年3月29日)までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	283	283
新株予約権のうち自己新株予約権の数(数)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(数)	2,830,000	2,830,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月26日～ 平成25年11月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の 一部行使はできない	同左
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の受付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2. 下記(注)3. に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。
3. 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該取引日に適用のある行使価額の180%を超え、かつ、当該取引日以前20連続取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の売買代金の累計が、100,000,000円を超えた場合において、当社取締役会が取得する日(以下、「取得日」という。)を定めた場合、当社は、当該取得日の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき9,080円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。
4. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

5. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画が、当社株主総会において承認された場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
 - (4) 新株予約権を行使することのできる期間
 別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (6) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項「本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」に準じて決定する。
 - (7) その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得の事由及び取得条件
 別記「新株予約権の行使の条件」欄、「自己新株予約権取得の事由及び取得の条件」欄及び「新株予約権の譲渡に関する事項」欄に準じて決定する。

平成23年2月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	863	863
新株予約権のうち自己新株予約権の数(数)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(数)	8,630,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	58	同左
新株予約権の行使期間	平成23年3月15日～ 平成26年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 58 資本組入額 29	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の 一部行使はできない	同左
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の受付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2. 下記(注)3. に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。

3. 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該取引日に適用のある行使価額の180%を超えた場合において、当社取締役会が取得する日（以下、「取得日」という。）を定めた場合、当社は、当該取得日の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき9,080円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。
 4. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
 5. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画が、当社株主総会において承認された場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
 - (4) 新株予約権を行使することのできる期間
別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (6) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項「本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」に準じて決定する。
 - (7) その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得の事由及び取得条件
別記「新株予約権の行使の条件」欄、「自己新株予約権取得の事由及び取得の条件」欄及び「新株予約権の譲渡に関する事項」欄に準じて決定する。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式記載上の注意（21-2）の適用がないため、記載事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注1, 2)	4,201,680	44,710,587	500,000	5,381,449	500,000 694,605	500,000
平成21年5月1日 (注3)	-	44,710,587	3,381,449	2,000,000	500,000	-
平成21年12月25日 (注4)	3,800,000	48,510,587	95,000	2,095,000	95,000	95,000
平成22年11月25日 (注5)	2,326,000	50,836,587	50,009	2,145,009	50,009	145,009
平成22年12月20日 (注6)	1,200,000	52,036,587	25,543	2,170,552	25,543	170,552
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注6)	5,500,000	57,536,587	117,073	2,287,625	117,073	287,625

(注) 1. 資本準備金の取崩しによる欠損填補であります。

2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

3. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て、残額を「その他資本剰余金」へ振替えたものであります。

4. 第三者割当 発行価格 50円 資本組入額 190,000千円

主な割当先 早川秀樹 三共生興(株) 極東貿易(株) 梶原機械(株)

5. 第三者割当 割当先 Oakキャピタル(株) 2,326千株 発行価格43円 資本組入額21.5円

6. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	25	149	12	1	7,130	7,323	-
所有株式数 (単元)	-	3,006	962	7,893	3,271	1	42,001	57,134	402,587
所有株式数の 割合(%)	-	5.3	1.7	13.8	5.7	0.0	73.5	-	-

(注) 当社は自己株式116,321株を保有しておりますが、このうち116単元(116,000株)は「個人その他」の欄に、321株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
DAIWA CM SINGAPORE LTD NOMINEE KO HONG MYONG (常任代理人 大和証券キャピタル・ マーケット株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	3,014	5.23
セーラー万年筆取引先持株会 株式会社りそな銀行	東京都江東区毛利二丁目10番18号 大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,655 1,374	2.87 2.38
早川秀樹	愛知県清須市	1,048	1.82
三共生興株式会社	大阪市中央区安土町二丁目5番6号	600	1.04
石亀啓道	静岡県静岡市葵区	600	1.04
セーラー万年筆従業員持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	563	0.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	543	0.94
篠田耕作	東京都青梅市	534	0.92
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	523	0.90
計		10,455	18.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,321	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,018,000	57,018	-
単元未満株式	普通株式 402,266	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	57,536,587	-	-
総株主の議決権	-	57,018	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利二丁目10番18号	116,000	-	116,000	0.20
計	-	116,000	-	116,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,461	148,555
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	116,321	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たりの利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うことにしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術に対処するための技術開発に有効に投資してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

次期以降につきましては、企業体質の強化を図り収益向上に努め、早期の復配を目指してまいり所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	181	112	91	102	63
最低(円)	94	37	28	38	29

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	49	51	44	41	36	48
最低(円)	44	40	35	35	29	31

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 上級執行役員	文具事業部長	中島 義雄	昭和17年 3月30日生	昭和41年 4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成 5年 6月 大蔵省主計局 次長 平成12年 3月 京セラミタ株式会社代表取締役専務 平成15年 3月 京セラ(天津)南貿有限公司 総経理 平成17年 6月 船井電機株式会社取締役執行役員副社長 平成21年 3月 当社常務取締役 平成21年10月 代表取締役副社長 平成21年12月 代表取締役社長 平成24年 3月 代表取締役社長兼上級執行役員 兼文具事業部長(現任)	(注)3	101
取締役 上級執行役員	ロボット機器 事業部長	松村 保則	昭和31年 2月13日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 8年 5月 ロボット機器事業部販売部販売 2 課課長 平成12年 5月 ロボット機器事業部販売部次長 平成15年 5月 ロボット機器事業部販売部部長 平成22年 3月 取締役ロボット機器事業部長 平成24年 3月 取締役兼上級執行役員ロボット機器事業 部長(現任)	(注)3	17
取締役 上級執行役員	文具事業部 製造部長 天応工場長	秋枝 茂	昭和29年12月 5日生	昭和54年 4月 当社入社 平成 6年 4月 天応工場製造課長 平成14年 5月 企画室部長 平成19年 3月 製造本部長 平成19年 5月 製造本部長兼天応工場長 平成22年 3月 取締役文具事業部製造本部長兼天応工場 長 平成24年 3月 取締役兼上級執行役員文具事業部製造部 長兼天応工場長(現任)	(注)3	20
取締役 上級執行役員	文具事業部副 事業部長 東日本販売部 長	石崎 邦生	昭和31年 3月12日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 7年 5月 量販部課長 平成11年 5月 東日本販売部量販市場担当次長 平成19年 5月 文具事業部販売本部量販部部長兼 O A 関 連担当 平成22年 3月 取締役文具事業部販売本部大阪支店長 平成22年 8月 取締役文具事業部貿易本部長 平成24年 3月 取締役兼上級執行役員文具事業部副事業 部長兼東日本販売部長(現任)	(注)3	10
取締役 上級執行役員	管理部長	比佐 泰	昭和27年11月 1日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 管理部経理担当課長 平成10年 5月 管理部次長 平成19年11月 管理部経理担当部長 平成21年10月 管理部経理・人事担当部長 平成22年 3月 取締役管理部長 平成24年 3月 取締役兼上級執行役員管理部長(現任)	(注)3	15
取締役		米本 光男	昭和14年 3月18日生	平成 7年 7月 株式会社ティー・ビー・エス研究所取 締役副社長(現任) 平成10年 9月 船井電機株式会社社外取締役(現任) 平成21年 3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		小島 一之	昭和15年 2月24日生	昭和37年 4月 当社入社 平成元年 7月 天応工場長 平成 3年 3月 取締役 生産担当 平成 7年 3月 常務取締役 平成 9年 3月 文具事業部長 平成15年 3月 常勤監査役(現任)	(注)4	54
監査役		元木 祐司	昭和16年 2月18日生	昭和43年 4月 弁護士登録 昭和46年 6月 元木祐司法律事務所開設 昭和59年 4月 元木・上野法律事務所開設(現任) 平成18年 3月 当社監査役(現任)	(注)5	66
監査役		西村 武	昭和14年11月15日生	昭和37年 3月 オリエンタルチエン工業株式会社入社 昭和58年 9月 同社取締役管理部長 平成 2年 9月 同社常務取締役 平成 9年 6月 同社専務取締役 平成14年 6月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年 3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						284

- (注) 1. 取締役米本光男は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役西村武及び元木祐司は、会社法第 2 条第16号及び第335条第 3 項に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 5. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

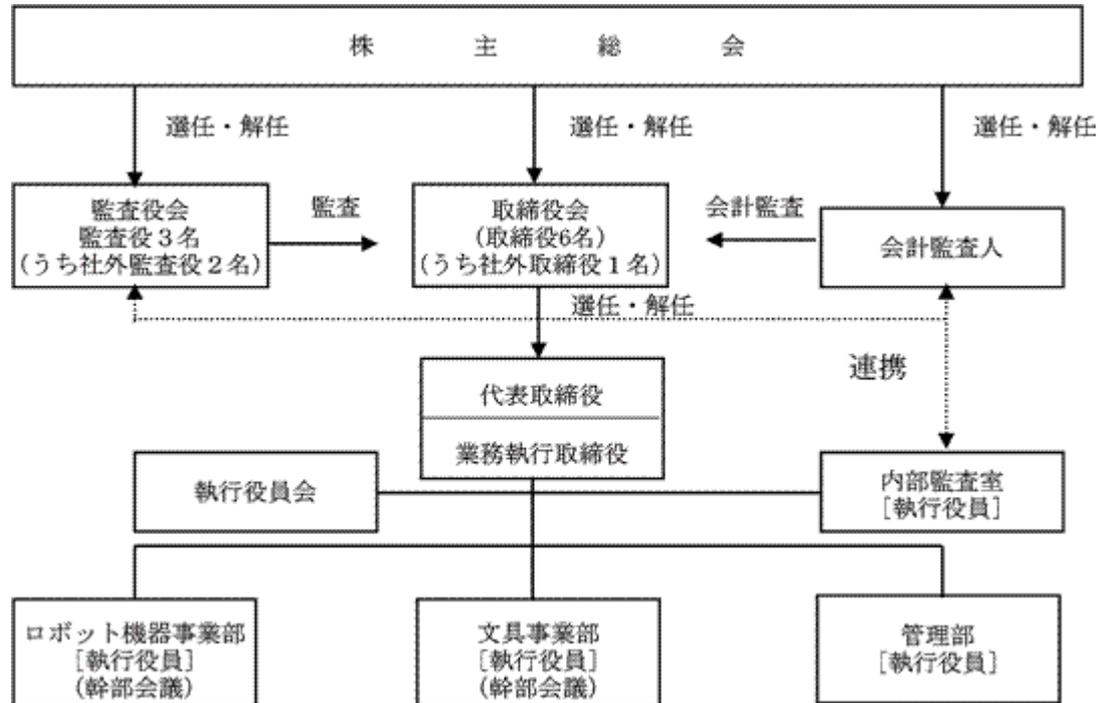
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、経営の透明性の向上及び効率性の確保、並びにコンプライアンス遵守の経営、また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制図



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の合議体制を設置・運営しております。

(a) 取締役会

当社は、経営意思決定機関である取締役会（提出日現在6名のうち1名が社外取締役）を、経営上の基本方針及び重要事項の決定機関と位置づけ、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催して、重要事項を全て付議しております。

(b) 執行役員

当社は、取締役会で決定した経営方針および事業計画等の具体的執行面を担う職位として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役会の決議により選任（任期1年）され、取締役の下における個別業務部門の最高役職として、担当業務執行に係る権限を有し、その責任を負うこととなっております。

また、定期的および随時に執行役員会を開催し、執行役員間の意見・情報交換により情報共有を図っております。

(c) 文具部門幹部会議及びロボット機器部門幹部会議

当社では、社長、業務執行取締役および執行役員が参加し、各部長等が中心となり文具部門幹部会議を2ヶ月に1回定期的に開催し、また、ロボット機器部門幹部会議を適時開催して、業務執行に関する協議を行っております。

(d) 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名）で構成されております。監査役会は適時開催し、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重点項目についての意思決定を行っております。また、監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況、財産状態の調査を行うとともにコンプライアンスの強化を図り、監査役機能の充実に努めております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、企業経営の「健全性」「効率性」「透明性」の向上にとって、内部統制システムの整備は重要事項であると考えております。
具体的には「倫理規程」「コンプライアンス規程」等によって取締役・使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法令・定款の遵守を徹底しております。
また、内部通報規程により内部通報も確立されております。問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ担当役員から、代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築しております。

(ハ) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が所管し、現在のスタッフは1名（文具事業部統括室長兼務）で、業務運営状況につき随時監査業務を行い、内部監査の結果は、取締役会、監査役会および会計監査人に報告しております。
監査役監査（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の職務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行い、また、監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他重要な会議への出席、当社支店・工場への往査等を定期的実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行っております。
また、監査役および会計監査人（監査法人日本橋事務所）との相互連携につきましては、会計監査人の往査に監査役が同行立会を行い意見交換をしております。さらに会計監査人より会計監査の報告を受け、その妥当性につき検証し監査役会監査報告書を作成しております。

(ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により、期末のみならず期中も会計士による監査を実施しております。また、監査結果の監査役・取締役への報告、検討会を実施しております。
監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては、公認会計士 森岡健二、遠藤洋一、および千保有之の3氏であります。

また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他5名であります。

(ホ) 社外取締役および社外監査役との関係

(a) 社外取締役 米本光男氏は、船井電機株式会社の社外取締役および株式会社ティー・ピー・エス研究所取締役副社長を兼務しておりますが、当社は当該両会社との間には特別な関係はありません。

当該取締役につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の経営体制の強化に活かしていただく目的で選任しております。

(b) 社外監査役 西村武氏は、オリエンタルチエン工業株式会社の代表取締役社長を兼務しております。

なお、当社は同社との間に不動産賃貸借に係る取引があります。

当該監査役につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の経営体制の強化に活かしていただく目的で選任しております。

(c) 社外監査役 元木祐司氏は、弁護士の業務を行っております。

なお、当社との間に顧問契約があります。

当該監査役につきましては、法律専門家としての専門知識と豊富な経験を当社の企業統治の整備及び充実に資する監査に活かしていただく目的で選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」を整備し、リスク管理委員会を設置し、箇所長からのリスクの洗い出しおよび報告を受け、会社全体のリスクの評価管理を行う体制を構築し、事前予防に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42	42	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	-	-	1
社外役員	3	3	-	-	-	3

(ロ) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責および実績等を勘案し、取締役会の決議によって決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

保有目的が純投資目的以外の投資有価証券

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 185,870千円

(2) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ウシオ電機(株)	89,000	137,772	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	224,000	98,336	銀行取引の維持・円滑化のため
オリエンタルチエン工業(株)	1,124,000	59,572	取引関係の維持・円滑化のため
M S & A D ホールディングス(株)	10,800	21,978	同上
(株)ナガホリ	55,000	10,285	同上
(株)福井銀行	31,000	7,781	銀行取引の維持・円滑化のため
大丸藤井(株)	34,000	1,700	取引関係の維持・円滑化のため
(株)有隣堂	2,900	1,400	同上
(株)フォーデック	2,340	900	同上
(株)名機製作所	5,000	390	同上

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリエンタルチエン工業(株)	1,124,000	76,432	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	224,000	73,248	銀行取引の維持・円滑化のため
MS & ADホ - ルディングス(株)	10,800	15,400	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ナガホリ	55,000	8,965	同上
(株)福井銀行	31,000	7,254	銀行取引の維持・円滑化のため
(株)名機製作所	5,000	260	取引関係の維持・円滑化のため
(株)さいか屋	200	6	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,100	-	17,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,100	-	17,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行うセミナーなどに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,181	325,328
受取手形及び売掛金	4 1,618,977	4 1,586,745
商品及び製品	924,783	744,771
仕掛品	133,195	128,966
原材料及び貯蔵品	607,716	467,298
その他	187,607	88,599
貸倒引当金	66,099	76,238
流動資産合計	4,008,362	3,265,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 324,246	2 325,196
減価償却累計額	237,992	243,170
建物及び構築物（純額）	86,253	82,026
機械装置及び運搬具	2 126,252	2 136,336
減価償却累計額	96,307	78,102
機械装置及び運搬具（純額）	29,944	58,233
土地	2,3 953,233	2,3 953,233
リース資産	19,738	19,738
減価償却累計額	5,547	9,219
リース資産（純額）	14,190	10,519
建設仮勘定	2,180	4,255
その他	2 135,470	2 204,401
減価償却累計額	101,087	153,818
その他（純額）	34,383	50,583
有形固定資産合計	1,120,186	1,158,851
無形固定資産	5,026	13,310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 453,980	1,2 344,658
その他	230,803	222,369
貸倒引当金	73,738	76,538
投資その他の資産合計	611,045	490,489
固定資産合計	1,736,258	1,662,651
資産合計	5,744,621	4,928,122

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,119,195	4 1,030,168
短期借入金	2 2,173,540	2 2,025,540
1年内返済予定の長期借入金	2 50,200	2 50,200
リース債務	3,854	3,854
未払法人税等	24,741	22,730
賞与引当金	318	346
その他	235,786	243,876
流動負債合計	3,607,637	3,376,717
固定負債		
退職給付引当金	815,162	758,243
リース債務	11,045	7,190
繰延税金負債	17,211	10,488
再評価に係る繰延税金負債	3 351,357	3 307,750
資産除去債務	-	26,606
固定負債合計	1,194,776	1,110,279
負債合計	4,802,414	4,486,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,170,552	2,287,625
資本剰余金	539,247	656,320
利益剰余金	2,355,113	3,105,111
自己株式	19,694	19,843
株主資本合計	334,990	181,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,514	45,364
土地再評価差額金	3 512,140	3 555,747
為替換算調整勘定	7,960	10,473
その他の包括利益累計額合計	582,695	590,639
新株予約権	4,764	9,454
少数株主持分	19,756	22,040
純資産合計	942,207	441,125
負債純資産合計	5,744,621	4,928,122

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,613,773	6,604,728
売上原価	1,5 4,885,045	1,5 5,122,202
売上総利益	1,728,728	1,482,525
販売費及び一般管理費	2,5 1,987,953	2,5 2,072,457
営業損失()	259,225	589,931
営業外収益		
受取利息	559	381
受取配当金	8,973	4,040
持分法による投資利益	-	3,277
保険配当金	-	10,122
スクラップ売却益	-	4,818
その他	6,471	5,927
営業外収益合計	16,004	28,567
営業外費用		
支払利息	64,112	71,487
為替差損	35,604	25,196
株式交付費	11,868	11,462
持分法による投資損失	7,787	-
支払手数料	18,803	15,559
その他	4,282	12,389
営業外費用合計	142,457	136,096
経常損失()	385,678	697,460
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33,414
投資有価証券割当益	88,620	-
受取保険金	25,844	-
その他	-	2,100
特別利益合計	114,464	35,514
特別損失		
固定資産除売却損	3 7,258	3 689
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,606
投資有価証券売却損	17,196	-
貸倒引当金繰入額	-	29,230
減損損失	4 815,192	-
その他	29,078	2,326
特別損失合計	868,726	58,852
税金等調整前当期純損失()	1,139,940	720,799
法人税、住民税及び事業税	21,157	24,858
法人税等調整額	95,935	-
法人税等合計	74,778	24,858
少数株主損益調整前当期純損失()	-	745,657
少数株主利益	1,911	4,339
当期純損失()	1,067,073	749,997

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	745,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33,149
土地再評価差額金	-	43,606
為替換算調整勘定	-	4,568
その他の包括利益合計	-	2 5,888
包括利益	-	1 739,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	742,052
少数株主に係る包括利益	-	2,284

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,095,000	2,170,552
当期変動額		
新株の発行	75,552	117,073
当期変動額合計	75,552	117,073
当期末残高	2,170,552	2,287,625
資本剰余金		
前期末残高	463,695	539,247
当期変動額		
新株の発行	75,552	117,073
当期変動額合計	75,552	117,073
当期末残高	539,247	656,320
利益剰余金		
前期末残高	466,884	2,355,113
当期変動額		
当期純損失()	1,067,073	749,997
土地再評価差額金の取崩	821,155	-
当期変動額合計	1,888,229	749,997
当期末残高	2,355,113	3,105,111
自己株式		
前期末残高	19,406	19,694
当期変動額		
自己株式の取得	287	148
当期変動額合計	287	148
当期末残高	19,694	19,843
株主資本合計		
前期末残高	2,072,403	334,990
当期変動額		
新株の発行	151,104	234,146
当期純損失()	1,067,073	749,997
自己株式の取得	287	148
土地再評価差額金の取崩	821,155	-
当期変動額合計	1,737,412	515,999
当期末残高	334,990	181,008

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,398	78,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,884	33,149
当期変動額合計	8,884	33,149
当期末残高	78,514	45,364
土地再評価差額金		
前期末残高	309,014	512,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	821,155	43,606
当期変動額合計	821,155	43,606
当期末残高	512,140	555,747
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,850	7,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,109	2,512
当期変動額合計	2,109	2,512
当期末残高	7,960	10,473
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	227,466	582,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810,161	7,944
当期変動額合計	810,161	7,944
当期末残高	582,695	590,639
新株予約権		
前期末残高	-	4,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,764	4,690
当期変動額合計	4,764	4,690
当期末残高	4,764	9,454
少数株主持分		
前期末残高	19,571	19,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	2,284
当期変動額合計	185	2,284
当期末残高	19,756	22,040
純資産合計		
前期末残高	1,864,508	942,207
当期変動額		
新株の発行	151,104	234,146
当期純損失（ ）	1,067,073	749,997
自己株式の取得	287	148
土地再評価差額金の取崩	821,155	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815,111	14,918
当期変動額合計	922,301	501,081
当期末残高	942,207	441,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,139,940	720,799
減価償却費	138,343	82,864
減損損失	815,192	-
固定資産除売却損益(は益)	7,258	689
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,606
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,709	12,939
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,457	56,919
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	28,604	-
受取利息及び受取配当金	9,503	4,422
支払利息	64,112	71,487
持分法による投資損益(は益)	7,787	3,277
為替差損益(は益)	6,126	31
投資有価証券売却損益(は益)	17,196	33,414
受取保険金	25,844	-
売上債権の増減額(は増加)	151,326	28,757
たな卸資産の増減額(は増加)	76,754	317,230
仕入債務の増減額(は減少)	112,992	79,216
投資有価証券割当益	88,620	-
その他	25,905	100,829
小計	135,583	256,612
利息及び配当金の受取額	9,503	4,422
利息の支払額	65,578	67,045
法人税等の支払額	19,897	26,869
保険金の受取額	25,844	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,712	346,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	83,255	107,064
有形固定資産の売却による収入	105,000	-
無形固定資産の取得による支出	419	11,918
関係会社株式の取得による支出	-	38,645
投資有価証券の売却による収入	333,089	148,098
貸付けによる支出	8,477	4,810
貸付金の回収による収入	7,135	3,528
その他	10,923	6,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,996	4,772

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	217,100	148,000
長期借入金の返済による支出	308,300	-
社債の償還による支出	355,000	-
株式の発行による収入	150,418	231,000
新株予約権の発行による収入	5,451	7,836
自己株式の取得による支出	-	148
その他	3,780	3,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,110	86,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,114	12,808
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	135,940	276,853
現金及び現金同等物の期首残高	733,122	597,181
現金及び現金同等物の期末残高	597,181	320,328

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

当社グループは、前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上し、また当連結会計年度においては2億5千9百万円の営業損失及び10億6千7百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、早期の黒字化を目指してまいります。

1．中期経営計画の背景

当社を取り巻く環境は、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、依然として市場規模の縮小傾向に底打ち感が見られないなど、厳しい状況にあります。また、当社中核事業である文具事業におきましては、金融危機による消費不安の環境下であり、団塊世代の大量退職や消費者の生活防衛の意識からくる消費支出抑制や低価格志向が続いております。ロボット機器事業におきましては、経済環境を踏まえた企業の国内設備投資の抑制や海外生産シフトを含むアジア諸国での生産増加傾向などが重なり、当連結会計年度においては営業利益を確保できましたが、結果として当社グループ全体としては連続して営業損失を計上するなど、依然厳しい経営環境下にあります。

2．中期経営計画の概要

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

平成23年に関西圏・九州圏で開業予定の大型百貨店、大型専門店に戦略的な当社商品群を投入します。

平成23年は当社の創業100周年となる記念の年であり、これを記念した商品を販売します。

DAKS、マンハッタナーズ、その他有名ブランドとの共同企画・開発を進めてまいります。

ゲルインクボールペン、多色ボールペン等の廉価ボールペンを開発します。

上記の有名ブランドとのコラボレーション商品を海外含め展開してまいります。

(2) 文具事業におけるコスト削減を徹底し、赤字脱却とV字回復を実現

業務効率化及び工程見直しによる販売経費、管理費、製造費等のコストの削減を推進します。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、3年間でアメリカ、カナダ全土での販売を本格化します。中国においては、中国本土での実績のある新代理店を活用し、百貨店等にセーラーショップを順次展開します。ヨーロッパ、アジア圏ではスペイン、イギリス、フランス、韓国、台湾などを中心に商品展開を強化します。

(4) 文具事業におけるEコマースの更なる強化

平成22年11月に立ち上げたセーラーショップが好調に推移しており、これをさらに充実します。

[ロボット機器事業部]

ロボット事業の中国展開の強化

中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において平成23年7月から取出機の本格生産を開始します。

またアフターサービス拠点を充実し、サービス体制の強化を図ります。

[両事業部]

文具・ロボット両分野での新規事業の立ち上げ

文具事業部において新商品「音声ペン」に続く新たな電子文具の開発を進めます。

ロボット機器事業部では、ガラス基盤の物理特性を活かした超高音質半永久保存可能なガラスディスクの製造販売を推進します。

しかしながら、当該計画の実現の成否は、文具事業及びロボット機器事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響下による成果であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当社グループは、過年度の連続した損失計上に引き続き、当連結会計年度においても5億8千9百万円の営業損失及び7億4千9百万円の当期純損失を計上し、また前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）等を策定及び実施しておりますが、平成24年度の具体的施策として、以下の計画を推進してまいります。

これらにより、自社の強みを活かした新商品を積極投入して売上高を確保し、新たに立ち上げた原価低減プロジェクトの効果で、足元の黒字化を達成いたします。

平成24年度経営戦略

[文具事業]

(1)営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

百貨店・大型専門店へ、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。

ビギナー向け中価格帯万年筆及び高価格帯としては匠の技を活かした芸術性の高い寄木細工の木軸万年筆を皮切りに、万年筆の魅力的な新製品を積極的に発売し、新たな販路拡大を図ってまいります。

DAKS等のブランド商品を強化してまいります。

スリムタイプ多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進め、秋口の導入を計画しております。

有名ブランドとのコラボレーション商品など、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。

長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。

取扱品種の選択と集中を行い、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる顧客志向による販売を行い、在庫効率の向上を進めてまいります。

電子文具事業につきましては、音声ペンの、教育分野、介護分野、観光分野などでの活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。また、「どこでもシート」につきましても、引き続き拡販に努めます。

(2)コスト削減の徹底

原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を進めてまいります。

製品商品原価は、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。

販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図り、また、外注諸経費及び資金調達等の手数料等を見直して、大幅な削減に努めます。

(3)海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。

ヨーロッパ・東南アジア・インド市場に、富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品及び地域オリジナルの新製品を投入し、新たな販路を開拓してまいります。

(4)Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセーラーショップでは、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などの実施に加え、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

[ロボット機器事業]

(1)成長の見込める中国、東南アジア市場では、平成23年9月より中国で生産を開始した低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。

(2)成熟市場である国内及び北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。

(3)地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。

(4)取出機においては、生産工程の見直し、部品の共通化を進めると共に、部品の調達先を海外にも広げることでコストダウンを図り、他社との競争力を高めてまいります。

(5)特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組み、販路を広げてまいります。

[全社]

(1)文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、更なる慎重化・合理化を図ってまいります。

(2)エコロ事業の廃止、メディア事業の撤退が完了し、新年度も関係事業の再検討・見直しを行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。

(3)全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達が多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC. (2)非連結子会社 2社 THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 写楽精密機械(上海)有限公司 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC. セーラーモール株式会社 上記のうち、セーラーモール株式会社(旧セーラーCモール株式会社)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。 (2)非連結子会社 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 セーラー出版(株) (株)サンライズ貿易 (2)持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 同左 (2) 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC.の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、セーラーモール株式会社の事業年度の決算日は連結決算日と同じであります。SAILOR AUTOMATION, INC.の事業年度の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産.....当社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産.....同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。 米国子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械装置 9～12年 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間		会社ごとに適切な償却期間を設定することにしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負のれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結子会社ごとに適切な償却期間を設定することとしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場による影響を排除し、在外子会社等の期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が31,033千円増加し、営業損失が26,309千円、経常損失553千円、税金等調整前当期純損失が553千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、第3四半期連結累計期間は、従来の方法によっております。従って第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上高が22,254千円少なく、営業損失が21,352千円、経常損失が2,203千円、税金等調整前当期純損失が2,203千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失に与える影響は無く、税金等調整前当期純損失は、26,606千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 113,552千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 158,788千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物 67,835千円 (67,835)	建物 66,437千円 (66,437)
機械及び装置 13,536 (13,536)	機械及び装置 47,768 (47,768)
工具、器具及び備品 27,787 (27,787)	工具、器具及び備品 27,405 (27,405)
土地 953,233 (953,233)	土地 953,233 (953,233)
投資有価証券 313,567	投資有価証券 157,102
計 1,375,960 (1,062,393)	計 1,251,945 (1,094,845)
上記に対する債務	上記に対する債務
長期借入金(1年内返済予定分含む) 50,200千円	長期借入金(1年内返済予定分含む) 50,200千円
短期借入金 2,135,540 (1,338,540)	短期借入金 1,987,540 (1,266,540)
計 2,185,740 (1,338,540)	計 2,037,740 (1,266,540)
上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。
3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額887千円	3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日平成13年12月31日
4. 期末日満期手形の処理について 期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。 受取手形 25,197千円 支払手形 252,020千円	4. 期末日満期手形の処理について 期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。 受取手形 15,765千円 支払手形 172,087千円
5. 受取手形割引高 208,981千円	5. 受取手形割引高 197,590千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																		
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,144千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">149,947千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">166,420</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">727,949</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,904</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">157,121</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,230</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">192,696</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,282千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,258</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天応工場 (広島県呉市)</td> <td>文具の製造 設備</td> <td>土地、建物及び 機械装置等</td> <td style="text-align: right;">542,676</td> </tr> <tr> <td>大阪支店 (大阪府東大阪市)</td> <td>営業所設備</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">240,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">31,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、収益性が低下した文具事業部等の事業用資産について特別損失に減損損失815,192千円(建物及び構築物227,220千円、土地403,348千円、機械装置及び運搬具135,300千円、その他49,323千円)を計上いたしました。 なお、回収可能価額は、正味売却見込額及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">81,343千円</p>	広告宣伝費	149,947千円	運賃荷造費	166,420	従業員給与・手当	727,949	従業員賞与	78	賞与引当金繰入額	318	減価償却費	16,904	旅費交通費	157,121	退職給付費用	33,230	支払手数料	192,696	土地	1,282千円	建物及び構築物	4,262	その他	1,713	計	7,258	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	天応工場 (広島県呉市)	文具の製造 設備	土地、建物及び 機械装置等	542,676	大阪支店 (大阪府東大阪市)	営業所設備	土地、建物等	240,598	その他	その他	機械装置等	31,918	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">139,813千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">184,860千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">165,968</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">725,274</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,119</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,498</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">152,172</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,676</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">239,865</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">546千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">120,413千円</p>	広告宣伝費	184,860千円	運賃荷造費	165,968	従業員給与・手当	725,274	従業員賞与	2,119	賞与引当金繰入額	346	減価償却費	12,498	旅費交通費	152,172	退職給付費用	25,676	支払手数料	239,865	機械装置及び運搬具	546千円	その他	142	計	689
広告宣伝費	149,947千円																																																																		
運賃荷造費	166,420																																																																		
従業員給与・手当	727,949																																																																		
従業員賞与	78																																																																		
賞与引当金繰入額	318																																																																		
減価償却費	16,904																																																																		
旅費交通費	157,121																																																																		
退職給付費用	33,230																																																																		
支払手数料	192,696																																																																		
土地	1,282千円																																																																		
建物及び構築物	4,262																																																																		
その他	1,713																																																																		
計	7,258																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																
天応工場 (広島県呉市)	文具の製造 設備	土地、建物及び 機械装置等	542,676																																																																
大阪支店 (大阪府東大阪市)	営業所設備	土地、建物等	240,598																																																																
その他	その他	機械装置等	31,918																																																																
広告宣伝費	184,860千円																																																																		
運賃荷造費	165,968																																																																		
従業員給与・手当	725,274																																																																		
従業員賞与	2,119																																																																		
賞与引当金繰入額	346																																																																		
減価償却費	12,498																																																																		
旅費交通費	152,172																																																																		
退職給付費用	25,676																																																																		
支払手数料	239,865																																																																		
機械装置及び運搬具	546千円																																																																		
その他	142																																																																		
計	689																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,078,067 千円
少数株主にかかる包括利益	185
計	1,077,882

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,884 千円
為替換算調整勘定	3,836
計	12,720

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,510,587	3,526,000	-	52,036,587
合計	48,510,587	3,526,000	-	52,036,587
自己株式				
普通株式	107,647	5,213	-	112,860
合計	107,647	5,213	-	112,860

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,213株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、下記のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 2,326,000株
新株予約権の権利行使 1,200,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)1.2	普通株式	-	9,530,000	1,200,000	8,330,000	4,764
合計		-	-	9,530,000	1,200,000	8,330,000	4,764

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,036,587	5,500,000	-	57,536,587
合計	52,036,587	5,500,000	-	57,536,587
自己株式				
普通株式	112,860	3,461	-	116,321
合計	112,860	3,461	-	116,321

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,461株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、下記のとおりであります。

新株予約権の権利行使 5,500,000株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権 （注）1.2	普通株式	8,330,000	-	5,500,000	2,830,000	1,618
	第2回新株予約権 （注）3	普通株式	-	8,630,000	-	8,630,000	7,836
合計		-	8,330,000	8,630,000	5,500,000	11,460,000	9,454

（注）1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 第2回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 602,181千円	現金及び預金勘定 325,328千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等 5,000	預入期間が3ヶ月超の定期預金等 5,000
現金及び現金同等物 597,181	現金及び現金同等物 320,328
2.	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、26,606千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 文具事業における生産及び研究設備(工具,器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,683</td> <td>12,263</td> <td>11,420</td> </tr> <tr> <td>工具,器具及び備品</td> <td>28,281</td> <td>20,091</td> <td>8,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,415</td> <td>2,638</td> <td>2,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,380</td> <td>34,992</td> <td>22,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,683	12,263	11,420	工具,器具及び備品	28,281	20,091	8,190	その他	5,415	2,638	2,776	合計	57,380	34,992	22,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,683</td> <td>16,227</td> <td>7,456</td> </tr> <tr> <td>工具,器具及び備品</td> <td>18,440</td> <td>15,734</td> <td>2,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,415</td> <td>3,721</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,538</td> <td>35,683</td> <td>11,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,683	16,227	7,456	工具,器具及び備品	18,440	15,734	2,705	その他	5,415	3,721	1,693	合計	47,538	35,683	11,855
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	23,683	12,263	11,420																																						
工具,器具及び備品	28,281	20,091	8,190																																						
その他	5,415	2,638	2,776																																						
合計	57,380	34,992	22,387																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	23,683	16,227	7,456																																						
工具,器具及び備品	18,440	15,734	2,705																																						
その他	5,415	3,721	1,693																																						
合計	47,538	35,683	11,855																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 10,764千円	1年内 7,843千円																																								
1年超 12,534	1年超 4,615																																								
合計 23,298	合計 12,459																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 11,858千円	支払リース料 10,942千円																																								
減価償却費相当額 11,035千円	減価償却費相当額 10,096千円																																								
支払利息相当額 773千円	支払利息相当額 488千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のために定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	602,181	602,181	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,618,977		
貸倒引当金(*1)	60,909		
	1,558,067	1,558,067	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	336,123	336,123	-
資産合計	2,496,372	2,496,372	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,119,195	1,119,195	-
(2) 短期借入金	2,173,540	2,173,540	-
(3) 一年内返済予定長期借入金	50,200	50,200	-
負債合計	3,342,935	3,342,935	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	117,857

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	602,181
受取手形及び売掛金	1,558,067

(注4) 長期借入金は、すべて一年内返済予定であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のために定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	325,328	325,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,586,745		
貸倒引当金(*1)	70,512		
	1,516,233	1,516,233	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	181,565	181,565	-
資産合計	2,023,127	2,023,127	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,030,168	1,030,168	-
(2) 短期借入金	2,025,540	2,025,540	-
(3) 一年内返済予定長期借入金	50,200	50,200	-
負債合計	3,105,908	3,105,908	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	117,857

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	325,328
受取手形及び売掛金	1,516,233

(注4) 長期借入金は、すべて一年内返済予定であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	220,704	318,048	97,343
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	220,704	318,048	97,343
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,691	18,075	1,616
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,691	18,075	1,616
	合計	240,396	336,123	95,726

2. 売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
333,089	12,949	30,146

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,304

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	105,695	165,080	59,385
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,695	165,080	59,385
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	20,016	16,485	3,531
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,016	16,485	3,531
	合計	125,712	181,565	55,853

2. 売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
148,098	33,414	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	4,304

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,049,587千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">234,424</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">815,162</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ()</td> <td style="text-align: right;">815,162</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,809千円</td> </tr> <tr> <td>実際運用収益</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+)</td> <td style="text-align: right;">63,899</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,049,587千円	年金資産	234,424	未積立退職給付債務	815,162	(+)		退職給付引当金 ()	815,162	勤務費用	63,809千円	実際運用収益	90	退職給付費用 (+)	63,899	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,023,385千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">265,141</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">758,243</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ()</td> <td style="text-align: right;">758,243</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,477千円</td> </tr> <tr> <td>実際運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,871</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+)</td> <td style="text-align: right;">47,348</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	1,023,385千円	年金資産	265,141	未積立退職給付債務	758,243	(+)		退職給付引当金 ()	758,243	勤務費用	44,477千円	実際運用収益	2,871	退職給付費用 (+)	47,348
退職給付債務	1,049,587千円																																
年金資産	234,424																																
未積立退職給付債務	815,162																																
(+)																																	
退職給付引当金 ()	815,162																																
勤務費用	63,809千円																																
実際運用収益	90																																
退職給付費用 (+)	63,899																																
退職給付債務	1,023,385千円																																
年金資産	265,141																																
未積立退職給付債務	758,243																																
(+)																																	
退職給付引当金 ()	758,243																																
勤務費用	44,477千円																																
実際運用収益	2,871																																
退職給付費用 (+)	47,348																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331,689千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,340,824</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,672,514</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,672,514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,211</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">17,211</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">17,211</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載していません。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	331,689千円	その他	2,340,824	繰延税金資産小計	2,672,514	評価性引当額	2,672,514	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17,211	繰延税金負債計	17,211	繰延税金負債の純額	17,211	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">270,237千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,887,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,157,338</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,157,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,488</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">10,488</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">10,488</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載していません。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	270,237千円	その他	1,887,100	繰延税金資産小計	2,157,338	評価性引当額	2,157,338	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,488	繰延税金負債計	10,488	繰延税金負債の純額	10,488
繰延税金資産																																									
退職給付引当金	331,689千円																																								
その他	2,340,824																																								
繰延税金資産小計	2,672,514																																								
評価性引当額	2,672,514																																								
繰延税金資産合計	-																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	17,211																																								
繰延税金負債計	17,211																																								
繰延税金負債の純額	17,211																																								
繰延税金資産																																									
退職給付引当金	270,237千円																																								
その他	1,887,100																																								
繰延税金資産小計	2,157,338																																								
評価性引当額	2,157,338																																								
繰延税金資産合計	-																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	10,488																																								
繰延税金負債計	10,488																																								
繰延税金負債の純額	10,488																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	ロボット機器 (千円)	文具(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,026,896	4,586,876	6,613,773	-	6,613,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,026,896	4,586,876	6,613,773	-	6,613,773
営業費用	1,980,682	4,892,316	6,872,999	-	6,872,999
営業利益又は営業損失()	46,213	305,439	259,225	-	259,225
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,449,655	3,882,631	5,332,286	412,334	5,744,621
減価償却費	11,337	127,006	138,343	-	138,343
減損損失	-	815,192	815,192	-	815,192
資本的支出	3,612	79,642	83,255	-	83,255

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レフィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品、音声ペン、どこでもシート、アドシート等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は412,334千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「ロボット機器事業」で31,033千円増加しております。また、営業利益は「ロボット機器事業」で26,309千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,149,264	343,630	120,878	6,613,773	-	6,613,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,149,264	343,630	120,878	6,613,773	-	6,613,773
営業費用	6,417,550	337,826	117,622	6,872,999	-	6,872,999
営業利益又は営業損失()	268,285	5,804	3,255	259,225	-	259,225
資産	5,379,079	305,441	60,100	5,744,621	-	5,744,621

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イギリス

3. 会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「北米」で31,033千円増加しております。また、営業利益は「北米」で26,309千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	532,341	75,602	348,617	6,097	962,658
連結売上高(千円)	-	-	-	-	6,613,773
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.0	1.1	5.3	0.1	14.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....タイ、中国、韓国他
- (2) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、イタリア他
- (3) 北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社で構成され、ロボットマシン及び文具の製造販売を主たる事業内容としております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ロボット機器事業」及び「文具事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ロボット機器事業	文具事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,122,191	4,482,536	6,604,728	-	6,604,728
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,122,191	4,482,536	6,604,728	-	6,604,728
セグメント損失()	105,208	484,723	589,931	-	589,931
セグメント資産	1,337,985	3,295,200	4,633,186	294,935	4,928,122
減価償却費	14,361	68,503	82,864	-	82,864
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,507	117,312	133,819	-	133,819

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ロボット機器事業	文具事業	合計
外部顧客への売上高	2,122,191	4,482,536	6,604,728

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
非連結子 会社	写楽精密機械 （上海）有限公司	中国	300千 USD	製造業 卸売業	（所有） 直接100%	中国における 当社ロボットの販 売 当社が製品 ロボットの 組立 役員の兼任	当社製品の 販売 当社が製品 等の仕入 貸倒引当金 繰入額	28,437 24,239 3,827	受取手形及び売 掛金 貸倒引当金 （流動） 買掛金	96,720 41,016 3,282
関連 会社	セーラー出版 （株）	東京都 江東区	10,000 千円	絵本の出版	（所有） 直接50%	なし	未収入金の 回収	650	その他 （未収入金） その他 （長期未収入金） 貸倒引当金	1,200 81,444 75,158
関連 会社	（株）サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	（所有） 直接46.2%	当社製品の 販売 当社仕入商 品の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売 商品の仕入 土地・建物 の売却	36,266 476,046 105,000	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	2,531 91,208

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）1	科目	期末残高 （千円） （注）1
役員	西本博行	-	-	当社取締役 相談役 オリエンタ ルチエン工 業（株） 代表取締役 会長	（被所有） 直接0.1%	オリエンタ ルチエン工 業（株）所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業（株）からの 建物の賃借 （注）3,6	11,805 （注）2	- -	- -
役員	中島義雄	-	-	当社代表取 締役社長 オリエンタ ルチエン工 業（株） 監査役	（被所有） 直接0.1%	オリエンタ ルチエン工 業（株）所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業（株）からの 建物の賃借 （注）4,6	31,707 （注）2	その他 （前払費用） その他 （差入保証金）	3,541 50,000
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所有 している会社	明治物産（株） （注）5	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売 （注）6	149,131	受取手形及び売 掛金	24,218

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

2．役員の兼任に係る期間の取引金額を記載しております。

3．上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

4．当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。

5．当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。

6．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
非連結子 会社	写楽精密機械 （上海）有限公司	中国	300千 USD	製造業 卸売業	（所有） 直接100%	中国における 当社ロボットの販 売 当社が製品 ロボットの 組立 役員の兼任	当社製品の 販売	32,492	受取手形及び売 掛金	98,715
							当社が製品 等の仕入 貸倒引当金 繰入額	29,666	貸倒引当金 （流動）	46,026
								5,009	買掛金	3,790
関連 会社	セーラー出版 （株）	東京都 江東区	10,000 千円	絵本の出版	（所有） 直接50%	なし	未収入金の 回収	1,200	その他 （未収入金） その他 （長期未収入金） 貸倒引当金	1,200 80,244 75,158
関連 会社	（株）サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	（所有） 直接46.2%	当社製品の 販売 当社仕入商 品の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売 商品の仕入	54,317 501,585	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	2,915 145,451

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）1	科目	期末残高 （千円） （注）1
役員	中島義雄	-	-	当社代表取 締役社長 オリエンタ ルチエン工 業（株） 監査役	（被所有） 直接0.2%	オリエンタ ルチエン工 業（株）所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業（株）からの 建物の賃借 （注）3,5	40,477	その他 （差入保証金）	50,000
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有している 会社	明治物産（株） （注）4	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売（注）5 手数料の支 払	180,254 15,145	受取手形及び売 掛金	51,754

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

2．上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3．当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。

4．当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。

取引金額及び期末残高については、当社と明治物産（株）との取引及び子会社SAILOR AUTOMATION, INCと明治物産（株）との取引を合算して表示しております。

5．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 17円67銭	1株当たり純資産額 7円13銭
1株当たり当期純損失 21円84銭	1株当たり当期純損失 13円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失()(千円)	1,067,073	749,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,067,073	749,997
普通株式の期中平均株式数(株)	48,850,920	56,383,802

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>[新株予約権の行使] 平成22年11月25日に発行された第1回新株予約権について、平成23年1月27日及び平成23年2月17日において下記のとおり権利行使が行われております。</p> <p>(1) 行使された新株予約権の数 360個 (平成23年2月17日現在 未行使総数473個)</p> <p>(2) 発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 発行する株式の数 3,600,000株</p> <p>(4) 権利行使価額 1株当たり42円</p> <p>(5) 株式発行価額の総額 151,200千円</p> <p>(6) 株式発行価額のうち資本組入額 1株当たり21円</p> <p>[新株予約権の発行] 当社は、下記のとおり平成23年3月14日に第2回新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の総数 863個</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 8,630,000株</p> <p>(3) 1個当たりの払込金額 9,080円</p> <p>(4) 払込金額の総額 7,836千円</p> <p>(5) 取締役会決議日 平成23年2月23日</p> <p>(6) 募集の方法 第三者割当</p> <p>(7) 割当先 Oakキャピタル株式会社</p> <p>(8) 権利行使価額 1株につき58円</p> <p>(9) 新株予約権の行使時の払込総額 500,540千円</p> <p>(10) 権利行使期間 平成23年3月15日から 平成26年3月14日まで</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,173,540	2,025,540	3.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,200	50,200	4.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,854	3,854	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,045	7,190	-	平成24年1月1日～ 平成26年5月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,238,639	2,086,785	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので「平均利率」欄の記載はしておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,854	1,763	1,571	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,823,577	1,369,480	1,560,207	1,851,462
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	102,006	202,581	167,179	249,032
四半期純利益金額 (千円)	120,090	205,493	172,831	251,581
1株当たり四半期純利 益金額(円)	2.20	3.62	3.02	4.38

訴訟

当社は、平成23年6月9日付で有限会社タカヒデより損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

当該訴訟は、当社大阪支店土地建物売買契約不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求(総額29,000千円)を内容とするものであり、大阪地方裁判所において、現在係争中であります。

当社としては、正当な理由のない請求と考えており、全面的に否認すると共に、当社の正当な論拠を主張し、訴えが取り下げられるか、または勝訴するものと判断しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,163	208,016
受取手形	399,515	366,987
売掛金	2 1,351,203	2 1,292,006
商品及び製品	834,454	711,549
仕掛品	133,195	128,966
原材料及び貯蔵品	597,142	456,721
前払費用	71,298	42,339
未収入金	2 7,152	2 2,966
その他	77,578	9,017
貸倒引当金	66,563	76,510
流動資産合計	3,830,139	3,142,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 315,437	1 316,817
減価償却累計額	229,312	235,188
建物(純額)	86,124	81,629
機械及び装置	1 117,613	1 123,898
減価償却累計額	89,102	69,678
機械及び装置(純額)	28,511	54,220
車両運搬具	3,534	3,534
減価償却累計額	2,602	3,180
車両運搬具(純額)	931	353
工具、器具及び備品	1 132,932	1 201,673
減価償却累計額	98,549	151,315
工具、器具及び備品(純額)	34,383	50,358
土地	1 953,233	1 953,233
リース資産	19,738	19,738
減価償却累計額	5,547	9,219
リース資産(純額)	14,190	10,519
建設仮勘定	2,180	4,255
有形固定資産合計	1,119,554	1,154,569
無形固定資産		
ソフトウェア	5,026	13,310
無形固定資産合計	5,026	13,310

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 340,427	1 185,870
関係会社株式	56,888	130,533
出資金	1,202	1,202
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9,397	10,679
破産更生債権等	2 58,132	2 60,886
長期前払費用	6,503	121
差入保証金	94,236	89,397
長期未収入金	2 81,444	2 80,244
その他	60,780	59,580
貸倒引当金	133,650	136,450
投資その他の資産合計	575,360	482,064
固定資産合計	1,699,942	1,649,944
資産合計	5,530,082	4,792,005
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,4 802,039	2,4 763,462
買掛金	2 304,025	2 280,541
短期借入金	1 2,173,540	1 2,025,540
1年内返済予定の長期借入金	1 50,200	1 50,200
リース債務	3,854	3,854
未払金	74,809	107,568
未払法人税等	24,741	22,730
未払費用	19,529	19,526
預り金	1,009	1,520
賞与引当金	318	346
その他	34,267	50,389
流動負債合計	3,488,335	3,325,681
固定負債		
退職給付引当金	815,162	758,243
リース債務	11,045	7,190
繰延税金負債	17,211	10,488
再評価に係る繰延税金負債	3 351,357	3 307,750
資産除去債務	-	26,606
固定負債合計	1,194,776	1,110,279
負債合計	4,683,111	4,435,960

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,170,552	2,287,625
資本剰余金		
資本準備金	170,552	287,625
その他資本剰余金	368,695	368,695
資本剰余金合計	539,247	656,320
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,438,555	3,178,624
利益剰余金合計	2,438,555	3,178,624
自己株式	19,694	19,843
株主資本合計	251,549	254,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,514	45,364
土地再評価差額金	3 512,140	3 555,747
評価・換算差額等合計	590,655	601,112
新株予約権	4,764	9,454
純資産合計	846,970	356,044
負債純資産合計	5,530,082	4,792,005

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,555,081	6,376,636
売上原価		
商品期首たな卸高	274,883	318,572
製品期首たな卸高	513,945	515,881
当期商品仕入高	1,436,047	1,560,581
当期製品製造原価	^{5,6} 3,587,621	^{5,6} 3,406,115
合計	5,812,498	5,801,150
他勘定振替高	⁴ 24,728	⁴ 72,997
他勘定受入高	-	⁷ 5,727
商品期末たな卸高	318,572	318,512
製品期末たな卸高	515,881	393,037
売上原価合計	4,953,316	5,022,330
売上総利益	1,601,765	1,354,305
販売費及び一般管理費	^{1,5} 1,868,045	^{1,5} 1,942,967
営業損失()	266,279	588,661
営業外収益		
受取利息	231	201
受取配当金	8,973	4,040
保険配当金	-	10,122
スクラップ売却益	-	4,818
その他	6,471	5,927
営業外収益合計	15,675	25,110
営業外費用		
支払利息	63,617	71,487
社債利息	495	-
為替差損	35,019	23,337
株式交付費	11,868	11,462
支払手数料	18,803	15,559
その他	4,282	12,389
営業外費用合計	134,085	134,237
経常損失()	384,689	697,788
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33,414
受取保険金	25,844	-
投資有価証券割当益	88,620	-
その他	-	2,100
特別利益合計	114,464	35,514

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 7,258	2 689
投資有価証券売却損	17,196	-
貸倒引当金繰入額	-	29,230
減損損失	3 815,192	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,606
その他	29,078	2,326
特別損失合計	868,726	58,852
税引前当期純損失()	1,138,951	721,127
法人税、住民税及び事業税	19,272	18,942
法人税等調整額	95,935	-
法人税等合計	76,663	18,942
当期純損失()	1,062,287	740,069

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,461,935	69.9	2,390,052	70.2
労務費	2	606,588	17.2	642,459	18.9
経費	3	454,785	12.9	369,848	10.9
当期総製造費用		3,523,310	100.0	3,402,360	100.0
期首仕掛品棚卸高		214,515		133,195	
合計		3,737,825		3,535,555	
他勘定振替高	4	17,009		473	
期末仕掛品棚卸高		133,195		128,966	
当期製品製造原価		3,587,621		3,406,115	

(注) 1. 材料費に含まれている外注加工費は前事業年度494,738千円、当事業年度465,839千円です。

2. 労務費には次のものが含まれています。

退職給付費用 前事業年度 30,668千円、当事業年度 21,672千円

3. 経費のうち主なものは減価償却費で前事業年度117,883千円、当事業年度66,894千円です。

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
その他(千円)	17,009	473
計(千円)	17,009	473

5. 原価計算の方法

実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,095,000	2,170,552
当期変動額		
新株の発行	75,552	117,073
当期変動額合計	75,552	117,073
当期末残高	2,170,552	2,287,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	95,000	170,552
当期変動額		
新株の発行	75,552	117,073
当期変動額合計	75,552	117,073
当期末残高	170,552	287,625
その他資本剰余金		
前期末残高	368,695	368,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	368,695	368,695
資本剰余金合計		
前期末残高	463,695	539,247
当期変動額		
新株の発行	75,552	117,073
当期変動額合計	75,552	117,073
当期末残高	539,247	656,320
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	555,112	2,438,555
当期変動額		
当期純損失()	1,062,287	740,069
土地再評価差額金の取崩	821,155	-
当期変動額合計	1,883,443	740,069
当期末残高	2,438,555	3,178,624
利益剰余金合計		
前期末残高	555,112	2,438,555
当期変動額		
当期純損失()	1,062,287	740,069
土地再評価差額金の取崩	821,155	-
当期変動額合計	1,883,443	740,069
当期末残高	2,438,555	3,178,624

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	19,406	19,694
当期変動額		
自己株式の取得	287	148
当期変動額合計	287	148
当期末残高	19,694	19,843
株主資本合計		
前期末残高	1,984,176	251,549
当期変動額		
当期純損失()	1,062,287	740,069
自己株式の取得	287	148
新株の発行	151,104	234,146
土地再評価差額金の取崩	821,155	-
当期変動額合計	1,732,626	506,071
当期末残高	251,549	254,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,398	78,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,884	33,149
当期変動額合計	8,884	33,149
当期末残高	78,514	45,364
土地再評価差額金		
前期末残高	309,014	512,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821,155	43,606
当期変動額合計	821,155	43,606
当期末残高	512,140	555,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	221,615	590,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	812,271	10,456
当期変動額合計	812,271	10,456
当期末残高	590,655	601,112
新株予約権		
前期末残高	-	4,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,764	4,690
当期変動額合計	4,764	4,690
当期末残高	4,764	9,454

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,762,560	846,970
当期変動額		
当期純損失()	1,062,287	740,069
自己株式の取得	287	148
新株の発行	151,104	234,146
土地再評価差額金の取崩	821,155	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	817,036	15,146
当期変動額合計	915,590	490,925
当期末残高	846,970	356,044

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

当社は、前々事業年度2億5千1百万円、前事業年度4億1千8百万円の営業損失を計上し、また当事業年度においては2億6千6百万円の営業損失及び10億6千2百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、早期の黒字化を目指してまいります。

1．中期経営計画の背景

当社を取り巻く環境は、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、依然として市場規模の縮小傾向に底打ち感が見られないなど、厳しい状況にあります。また、当社中核事業である文具事業におきましては、金融危機による消費不安の環境下であり、団塊世代の大量退職や消費者の生活防衛の意識からくる消費支出抑制や低価格志向が続いております。ロボット機器事業におきましては、経済環境を踏まえた企業の国内設備投資の抑制や海外生産シフトを含むアジア諸国での生産増加傾向などが重なり、当事業年度においては営業利益を確保できませんでしたが、結果として当社全体としては連続して営業損失を計上するなど、依然厳しい経営環境下にあります。

2．中期経営計画の概要

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

平成23年に関西圏・九州圏で開業予定の大型百貨店、大型専門店で戦略的な当社商品群を投入します。

平成23年は当社の創業100周年となる記念の年であり、これを記念した商品を販売します。

DAKS、マンハッタナーズ、その他有名ブランドとの共同企画・開発を進めてまいります。

ゲルインクボールペン、多色ボールペン等の廉価ボールペンを開発します。

上記の有名ブランドとのコラボレーション商品を海外含め展開してまいります。

(2) 文具事業におけるコスト削減を徹底し、赤字脱却とV字回復を実現

業務効率化及び工程見直しによる販売経費、管理費、製造費等のコストの削減を推進します。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、3年間でアメリカ、カナダ全土での販売を本格化します。中国においては、中国本土での実績のある新代理店を活用し、百貨店等にセーラーショップを順次展開します。ヨーロッパ、アジア圏ではスペイン、イギリス、フランス、韓国、台湾などを中心に商品展開を強化します。

(4) 文具事業におけるEコマースの更なる強化

平成22年11月に立ち上げたセーラーショップが好調に推移しており、これをさらに充実します。

[ロボット機器事業部]

ロボット事業の中国展開の強化

中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において平成23年7月から取出機の本格生産を開始します。

またアフターサービス拠点を充実し、サービス体制の強化を図ります。

[両事業部]

文具・ロボット両分野での新規事業の立ち上げ

文具事業部において新商品「音声ペン」に続く新たな電子文具の開発を進めます。

ロボット機器事業部では、ガラス基盤の物理特性を活かした超高音質半永久保存可能なガラスディスクの製造販売を推進します。

しかしながら、当該計画の実現の成否は、文具事業及びロボット機器事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響下による成果であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

当社は、過年度の連続した損失計上に引き続き、当事業年度においても5億8千8百万円の営業損失及び7億4千万円の当期純損失を計上し、また前事業年度に引き続き、当事業年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消・改善すべく、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）等を策定及び実施しておりますが、平成24年度の具体的施策として、以下の計画を推進してまいります。

これらにより、自社の強みを活かした新商品を積極投入して売上高を確保し、新たに立ち上げた原価低減プロジェクトの効果で、足元の黒字化を達成いたします。

平成24年度経営戦略

[文具事業]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

百貨店・大型専門店へ、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。

ビギナー向け中価格帯万年筆及び高価格帯としては匠の技を活かした芸術性の高い寄木細工の木軸万年筆を皮切りに、万年筆の魅力的な新製品を積極的に発売し、新たな販路拡大を図ってまいります。

DAKS等のブランド商品を強化してまいります。

スリムタイプ多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進め、秋口の導入を計画しております。

有名ブランドとのコラボレーション商品など、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。

長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。

取扱品種の選択と集中を行い、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる顧客志向による販売を行い、在庫効率の向上に努めてまいります。

電子文具事業につきましては、音声ペンの、教育分野、介護分野、観光分野などでの活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。また、「どこでもシート」につきましても、引き続き拡販に努めます。

(2) コスト削減の徹底

原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を進めてまいります。

製品商品原価は、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。

販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図り、また、外注諸経費及び資金調達等の手数料等を見直して、大幅な削減に努めます。

(3) 海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。ヨーロッパ・東南アジア・インド市場に、富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品及び地域オリジナルの新製品を投入し、新たな販路を開拓してまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセーラーショップでは、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などの実施に加え、取扱いアイテム数の増加等により更に充実させてまいります。

[ロボット機器事業]

(1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、平成23年9月より中国で生産を開始した低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしてまいります。

(2) 成熟市場である国内及び北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。

(3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。

(4) 取出機においては、生産工程の見直し、部品の共通化を進めると共に、部品の調達先を海外にも広げることでコストダウンを図り、他社との競争力を高めてまいります。

(5) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組み、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1)文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、更なる慎重化・合理化を図ってまいります。
- (2)エコロ事業の廃止、メディア事業の撤退が完了し、新年度においても関係事業の再検討・見直しを行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (3)全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~50年 機械及び装置 9~12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. その他の財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失に与える影響は無く、税引前当期純損失は、26,606千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産
建物 67,835千円 (67,835)	建物 66,437千円 (66,437)
機械及び装置 13,536 (13,536)	機械及び装置 47,768 (47,768)
工具器具及び備品 27,787 (27,787)	工具器具及び備品 27,405 (27,405)
土地 953,233 (953,233)	土地 953,233 (953,233)
投資有価証券 313,567	投資有価証券 157,102
計 1,375,960 (1,062,393)	計 1,251,948 (1,094,845)
上記に対する債務	上記に対する債務
長期借入金(1年内返済予定分含む) 50,200千円	長期借入金(1年内返済予定分含む) 50,200千円
短期借入金 2,135,540 (1,338,540)	短期借入金 1,987,540 (1,266,540)
計 2,185,740 (1,338,540)	計 2,037,740 (1,266,540)
上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。
2. 関係会社に係る資産及び負債	2. 関係会社に係る資産及び負債
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。
売掛金 268,421千円	売掛金 198,215千円
未収入金 1,200	未収入金 1,200
破産更生債権等 21,891	破産更生債権等 21,891
長期未収入金 81,444	長期未収入金 80,244
(貸倒引当金 144,306)	(貸倒引当金 149,316)
支払手形 41,358	支払手形 83,890
買掛金 53,132	買掛金 65,351

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。なお、この内販売費に関する費用の割合は約50%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">149,680千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">165,728</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">151,755</td></tr> <tr><td>従業員給料・手当</td><td style="text-align: right;">691,041</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,230</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,485</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">140,836</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,282千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,258</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">天応工場 (広島県呉市)</td> <td style="text-align: center;">文具の製造 設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び 機械装置等</td> <td style="text-align: right;">542,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪支店 (大阪府東大阪市)</td> <td style="text-align: center;">営業所設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">240,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">31,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、収益性が低下した文具事業部等の事業用資産について特別損失に815,192千円(建物及び構築物227,220千円、土地403,348千円、機械装置及び運搬具135,300千円、その他49,323千円)を計上いたしました。 なお、回収可能価額は、正味売却見込額及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>自社固定資産計上</td><td style="text-align: right;">3,317千円</td></tr> <tr><td>販管費振替</td><td style="text-align: right;">21,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,728</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 81,343千円</p> <p>6. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,144千円</p> <p>7.</p>	広告宣伝費	149,680千円	運賃荷造費	165,728	手数料	151,755	従業員給料・手当	691,041	従業員賞与	78	賞与引当金繰入額	318	退職給付費用	33,230	減価償却費	15,485	旅費交通費	140,836	土地	1,282千円	建物	4,262	その他	1,713	計	7,258	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	天応工場 (広島県呉市)	文具の製造 設備	土地、建物及び 機械装置等	542,676	大阪支店 (大阪府東大阪市)	営業所設備	土地、建物等	240,598	その他	その他	機械装置等	31,918	自社固定資産計上	3,317千円	販管費振替	21,365	その他	45	計	24,728	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。なお、この内販売費に関する費用の割合は約52%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">184,589千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">165,498</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">196,005</td></tr> <tr><td>従業員給料・手当</td><td style="text-align: right;">681,476</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,119</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,676</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,042</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">136,698</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">546千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>自社固定資産計上</td><td style="text-align: right;">13,098千円</td></tr> <tr><td>販管費振替</td><td style="text-align: right;">59,899</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,997</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 120,413千円</p> <p>6. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 139,813千円</p> <p>7. 主な内容は、自社固定資産からの振替であります。</p>	広告宣伝費	184,589千円	運賃荷造費	165,498	手数料	196,005	従業員給料・手当	681,476	従業員賞与	2,119	賞与引当金繰入額	346	退職給付費用	25,676	減価償却費	11,042	旅費交通費	136,698	機械装置及び運搬具	546千円	その他	142	計	689	自社固定資産計上	13,098千円	販管費振替	59,899	計	72,997
広告宣伝費	149,680千円																																																																																
運賃荷造費	165,728																																																																																
手数料	151,755																																																																																
従業員給料・手当	691,041																																																																																
従業員賞与	78																																																																																
賞与引当金繰入額	318																																																																																
退職給付費用	33,230																																																																																
減価償却費	15,485																																																																																
旅費交通費	140,836																																																																																
土地	1,282千円																																																																																
建物	4,262																																																																																
その他	1,713																																																																																
計	7,258																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																														
天応工場 (広島県呉市)	文具の製造 設備	土地、建物及び 機械装置等	542,676																																																																														
大阪支店 (大阪府東大阪市)	営業所設備	土地、建物等	240,598																																																																														
その他	その他	機械装置等	31,918																																																																														
自社固定資産計上	3,317千円																																																																																
販管費振替	21,365																																																																																
その他	45																																																																																
計	24,728																																																																																
広告宣伝費	184,589千円																																																																																
運賃荷造費	165,498																																																																																
手数料	196,005																																																																																
従業員給料・手当	681,476																																																																																
従業員賞与	2,119																																																																																
賞与引当金繰入額	346																																																																																
退職給付費用	25,676																																																																																
減価償却費	11,042																																																																																
旅費交通費	136,698																																																																																
機械装置及び運搬具	546千円																																																																																
その他	142																																																																																
計	689																																																																																
自社固定資産計上	13,098千円																																																																																
販管費振替	59,899																																																																																
計	72,997																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	107,647	5,213	-	112,860
合計	107,647	5,213	-	112,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,213株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	112,860	3,461	-	116,321
合計	112,860	3,461	-	116,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,461株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>文具事業における生産及び研究設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,683</td> <td>12,263</td> <td>11,420</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,281</td> <td>20,091</td> <td>8,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,415</td> <td>2,638</td> <td>2,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,380</td> <td>34,992</td> <td>22,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,298</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>773千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,683	12,263	11,420	工具、器具及び備品	28,281	20,091	8,190	その他	5,415	2,638	2,776	合計	57,380	34,992	22,387	1年内	10,764千円	1年超	12,534	合計	23,298	支払リース料	11,858千円	減価償却費相当額	11,035千円	支払利息相当額	773千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,683</td> <td>16,227</td> <td>7,456</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18,440</td> <td>15,734</td> <td>2,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,415</td> <td>3,721</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,538</td> <td>35,683</td> <td>11,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,459</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>488千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,683	16,227	7,456	工具、器具及び備品	18,440	15,734	2,705	その他	5,415	3,721	1,693	合計	47,538	35,683	11,855	1年内	7,843千円	1年超	4,615	合計	12,459	支払リース料	10,942千円	減価償却費相当額	10,096千円	支払利息相当額	488千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	23,683	12,263	11,420																																																														
工具、器具及び備品	28,281	20,091	8,190																																																														
その他	5,415	2,638	2,776																																																														
合計	57,380	34,992	22,387																																																														
1年内	10,764千円																																																																
1年超	12,534																																																																
合計	23,298																																																																
支払リース料	11,858千円																																																																
減価償却費相当額	11,035千円																																																																
支払利息相当額	773千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	23,683	16,227	7,456																																																														
工具、器具及び備品	18,440	15,734	2,705																																																														
その他	5,415	3,721	1,693																																																														
合計	47,538	35,683	11,855																																																														
1年内	7,843千円																																																																
1年超	4,615																																																																
合計	12,459																																																																
支払リース料	10,942千円																																																																
減価償却費相当額	10,096千円																																																																
支払利息相当額	488千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)及び当事業年度(平成22年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 331,689千円</p> <p>その他 2,340,824</p> <p>繰延税金資産小計 2,672,514</p> <p>評価性引当額 2,672,514</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 17,211</p> <p>繰延税金負債計 17,211</p> <p>繰延税金負債の純額 17,211</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 270,237千円</p> <p>その他 1,887,100</p> <p>繰延税金資産小計 2,157,338</p> <p>評価性引当額 2,157,338</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,488</p> <p>繰延税金負債計 10,488</p> <p>繰延税金負債の純額 10,488</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 16円22銭	1株当たり純資産額 6円4銭
1株当たり当期純損失 21円75銭	1株当たり当期純損失 13円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	1,062,287	740,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,062,287	740,069
普通株式の期中平均株式数(株)	48,850,920	56,383,802

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>[新株予約権の行使] 平成22年11月25日に発行された第1回新株予約権について、平成23年1月27日及び平成23年2月17日において下記のとおり権利行使が行われております。</p> <p>(1) 行使された新株予約権の数 360個 (平成23年2月17日現在 未行使総数473個)</p> <p>(2) 発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 発行する株式の数 3,600,000株</p> <p>(4) 権利行使価額 1株当たり42円</p> <p>(5) 株式発行価額の総額 151,200千円</p> <p>(6) 株式発行価額のうち資本組入額 1株当たり21円</p> <p>[新株予約権の発行] 当社は、下記のとおり平成23年3月14日に第2回新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の総数 863個</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 8,630,000株</p> <p>(3) 1個当たりの払込金額 9,080円</p> <p>(4) 払込金額の総額 7,836千円</p> <p>(5) 取締役会決議日 平成23年2月23日</p> <p>(6) 募集の方法 第三者割当</p> <p>(7) 割当先 Oakキャピタル株式会社</p> <p>(8) 権利行使価額 1株につき58円</p> <p>(9) 新株予約権の行使時の払込総額 500,540千円</p> <p>(10) 権利行使期間 平成23年3月15日から 平成26年3月14日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	オリエンタルチエン工業(株)	1,124,000	76,432
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	224,000	73,248
		MS&ADホールディングス(株)	10,800	15,400
		(株)ナガホリ	55,000	8,965
		(株)福井銀行	31,000	7,254
		大丸藤井(株)	34,000	1,700
		(株)有隣堂	2,900	1,400
		(株)フォーデック	2,340	900
		(株)名機製作所	5,000	260
		日本文具ボランティアチェーン(株)	400	200
		その他(3銘柄)	410	110
				小計
		計	1,489,850	185,870

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	315,437	1,570	190	316,817	235,188	5,952	81,629
構築物	-	-	-	-	-	-	-
機械及び装置	117,613	44,163	37,879	123,898	69,678	12,512	54,220
車両運搬具	3,534	-	-	3,534	3,180	578	353
工具、器具及び備品	132,932	71,534	2,793	201,673	151,315	55,257	50,358
土地	953,233	-	-	953,233	-	-	953,233
リース資産	19,738	-	-	19,738	9,219	3,671	10,519
建設仮勘定	2,180	132,567	130,491	4,255	-	-	4,255
有形固定資産計	1,544,669	249,835	171,354	1,623,150	468,581	77,972	1,154,569
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	21,970	8,660	3,635	13,310
無形固定資産計	-	-	-	21,970	8,660	3,635	13,310
長期前払費用	10,703	-	2,181	8,521	8,400	4,200	121
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200,214	39,222	26,163	313	212,961
賞与引当金	318	346	318	-	346

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,978
預金	
当座預金	16,669
普通預金	156,518
定期預金	50,000
別段預金	6,519
外貨預金	4,669
預金計	201,037
合計	208,016

当事業年度末は、金融機関の休日ではありますが、受取手形・支払手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

交換日に入・出金の処理をした場合の残高は、当座預金148,606千円、普通預金137,565千円となります。

(ロ)受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
三光商事(株)	50,000	1ヶ月以内	82,683
明治物産(株)	28,014	2ヶ月以内	88,049
エコール流通グループ(株)	12,906	3ヶ月以内	101,273
三菱文具(株)	12,484	4ヶ月以内	30,650
(株)雅商事	11,437	5ヶ月以内	7,512
その他	252,154	5ヶ月超	56,819
合計	366,987	合計	366,987

(ハ)売掛金

相手先	金額(千円)
写楽精密機械(上海)有限公司	98,715
SAILOR AUTOMATION, INC	75,561
Assoc Trading Co, Ltd	56,170
(株)大創産業	30,369
(株)良品計画	28,812
その他	1,002,376
合計	1,292,006

(二) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $\frac{A+D}{B}$
1,351,203	6,822,236	6,881,432	1,292,006	84.1	2.30ヶ月

(ホ) 商品及び製品

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
万年筆	163,196	他社製筆記具	64,108
ボールペン	144,885	その他	258,078
特機関係	81,280	合計	711,549

(ヘ) 仕掛品

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ロボットマシン関係	83,411	マーカー	4,274
ボールペン関係	19,951	その他	2,984
万年筆関係	18,345	合計	128,966

(ト) 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ロボットマシン関係	314,200	シャープペン	12,777
万年筆関係	68,826	その他	33,160
ボールペン関係	27,756	合計	456,721

負債の部

(イ) 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)サンライズ貿易	83,890	1ヶ月以内	198,504
宮野商工(株)	50,225	2ヶ月以内	199,789
セムコ(株)	47,629	3ヶ月以内	196,205
(株)キーエンス	35,889	4ヶ月以内	168,963
(株)泰誠	28,764		
その他	517,062		
合計	763,462	合計	763,462

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ貿易	61,560
フジコピアン(株)	10,850
(株)泰誠	8,731
(株)アールアイイー	7,008
(株)ハットリ	6,030
その他	186,358
合計	280,541

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	678,540
(株)広島銀行	428,000
(株)三菱東京UFJ銀行	398,000
(株)三井住友銀行	314,000
(株)福井銀行	169,000
農林中央金庫	38,000
合計	2,025,540

(ニ) 再評価に係る繰延税金負債 307,750千円
 天応工場の土地に係るものであります。

(ホ) 退職給付引当金

内容	金額(千円)
退職給付債務	1,023,385 千円
年金資産	265,141
未積立退職給付債務(+)	758,243
退職給付引当金()	758,243

(3) 【その他】

訴訟

当社は、平成23年6月9日付で有限会社タカヒデより損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

当該訴訟は、当社大阪支店土地建物売買契約不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求(総額29,000千円)を内容とするものであり、大阪地方裁判所において、現在係争中であります。

当社としては、正当な理由のない請求と考えており、全面的に否認すると共に、当社の正当な論拠を主張し、訴えが取り下げられるか、または勝訴するものと判断しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注2)	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sailor.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

2. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は上記のとおりとなりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第98期) (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) 平成23年3月30日 関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第99期第1四半期 自平成23年1月1日 平成23年5月13日

至平成23年3月31日) 関東財務局長に提出

(第99期第2四半期 自平成23年4月1日 平成23年8月12日

至平成23年6月30日) 関東財務局長に提出

(第99期第3四半期 自平成23年7月1日 平成23年11月11日

至平成23年9月30日) 関東財務局長に提出

(4)有価証券届出書(第三者割当による新株予約権の発行)及びその添付書類

平成23年2月23日 関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成23年4月4日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度においては2億5千9百万円の営業損失及び10億6千7百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月14日に第三者割当による第2回新株予約権を発行した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーラー万年筆株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セーラー万年筆株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は過年度の連続した損失計上に引き続き、当連結会計年度においても5億8千9百万円の営業損失及び7億4千9百万円の当期純損失を計上し、また、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーラー万年筆株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セーラー万年筆株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度2億5千1百万円、前事業年度4億1千8百万円の営業損失を計上し、また、当事業年度においては2億6千6百万円の営業損失及び10億6千2百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月14日に第三者割当による第2回新株予約権を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は過年度の連続した損失計上に引き続き、当事業年度においても5億8千8百万円の営業損失及び7億4千万円の当期純損失を計上し、また、前事業年度に引き続き、当事業年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。